

令和4年度長岡京市国民健康保険事業特別会計補正予算  
(第3号)

令和4年度長岡京市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

- 第1条 既定の歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ8,054千円を減額し、歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ7,608,617千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

令和4年12月21日提出

長岡京市長 中小路 健 吾



# 国民健康保険事業特別会計補正予算

第1表 歳入歳出予算補正  
歳入

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
6	繰入金	690,806	△8,054	682,752
	1 他会計繰入金	562,806	△8,054	554,752
	補正のない項の額	128,000		128,000
	補正のない款にかかる額	6,925,865		6,925,865
	歳入合計	7,616,671	△8,054	7,608,617

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
		千円	千円	千円
1	総務費	132,158	△8,054	124,104
	1 総務管理費	119,987	△8,054	111,933
	補正のない項の額	12,171		12,171
	補正のない款にかかる額	7,484,513		7,484,513
	歳出合計	7,616,671	△8,054	7,608,617





(歳 出)

款	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費	千円 132,158	千円 △8,054	千円 124,104
歳 出 合 計	7,616,671	△8,054	7,608,617

補正額の財源内訳			
特 国府支出金	定 地方債	財 その他	源 一般財源
千円	千円	千円	千円
		△8,054	0
0	0	△8,054	0

2 歳 入

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	千円 562,806	千円 △8,054	千円 554,752
計	562,806	△8,054	554,752

節		説	明
区 分	金 額		
4 職員給与費・ 事務費繰入金	千円 △8,054	職員給与費・事務費繰入金減	千円 △8,054

### 3 歳 出

#### 1 款 総務費

#### 1 項 総務管理費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国府支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	千円 115,298	千円 △8,054	千円 107,244	千円	千円	千円 △8,054	千円
	(財源内訳)					△8,054	
	職員給与費・事務費繰入金						
計	119,987	△8,054	111,933	0	0	△8,054	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 報酬	千円 7	990 職員人件費	千円
2 給料	△4,190	90 職員人件費減	△8,054
3 職員手当等	△2,944	会計年度任用職員報酬増	7
4 共済費	△927	職員給料減 1人減	△4,190
		地域手当減	△98
		住居手当増	227
		通勤手当減	△717
		管理職手当減	△562
		期末勤勉手当減	△1,794
		共済組合減	△927

# 補正予算給与費明細書

## 1 一般職

### (1) 総括

(単位:千円、人)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正前	(0) 22	4,419	41,959	33,183	79,561	14,307	93,868	会計年度任用職員9人を含む
補正後	(0) 21	4,426	37,769	30,239	72,434	13,380	85,814	会計年度任用職員9人を含む
比較	(0) △ 1	7	△ 4,190	△ 2,944	△ 7,127	△ 927	△ 8,054	

※( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

職員手当等の内訳	区分	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外	夜間勤務	管理職
	補正前	156	5,054	949	1,620	—	5,990	—	1,150
	補正後	156	4,956	1,176	903	—	5,990	—	588
	比較	0	△ 98	227	△ 717	—	0	—	△ 562

期末勤勉	退職	児童	単身赴任	管理職員特別勤務	計
18,264	—	—	—	—	33,183
16,470	—	—	—	—	30,239
△ 1,794	—	—	—	—	△ 2,944

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	△ 4,190	1	給与改定に伴う増減分	197		給与改定の状況 給料の改定率 0.49% 給与改定実施時期 令和4年4月
		2	その他の増減分	△ 4,387	職員の異動等によるもの	
職員 手当 等	△ 2,944	1	地域手当の増減分	△ 98	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		2	期末勤勉手当の増減分	△ 1,794	給与改定によるもの 職員の異動等によるもの	
		3	その他の増減分	△ 1,052	職員の異動等によるもの	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 級別職員数

(単位:人、%)

区分	一般行政職		
	級	職員数	構成比
令和4年10月1日現在	7級	—	—
	6級	1	8.3
	5級	1	8.3
	4級	1	8.3
	3級	(—) 7	(—) 58.3
	2級	—	—
	1級	2	16.7
	計	(—) 12	(—) 100.0

※ その他の職種は除く。

※ ( )内は、再任用短時間勤務職員数及び構成比の外書きである。

※ 構成比の欄は、級の区分ごとに端数処理をしているため計が合わないことがある。

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	次課長 長	課長補佐	係長 総括主査	主査	主技師 事師	主技師 事師

イ 地域手当

(単位: %、人)

支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
13	(-) 12	16

※( )内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)	(月分)		
補正前	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
補正後	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		
国の制度	(1.125)	(1.175)	(2.30)	有	
	2.15	2.25	4.40		

※( )内は、再任用短時間勤務職員の支給率である。